## 【別紙】平成31年度 学校自己評価重点目標シート (川口市立高等学校 全日制)

学校教育目標	未来を創る しなやかでたくましい人材の育成
目指す学校像	新しい時代の教育を創造し、しなやかでたくましい人材を育てる川口市のリーディング校

達成度	Α	ほぼ達成(8割以上)
	В	概ね達成(6割以上)
	С	変化の兆し(4割以上)
	D	不十分(4割未満)

		学校		白		会び	/m²						
_	年	字	目	自 標	己	評 年	度	評 価	( △升	12年	1 日 9	1 🗆 🗆	日左 )
領 域	現状と課題			1741	的方策		日標の記	, llead	達成月				改善策
組織運営	・H31年度に策定した川 口市立高等学校将来構想の	「将来構想の具現 ①新たなタイプの ②文武両道を具現	化」 進学校 化する学 引する拠り 表 設する中	①週時程とここでは こつが行(7月 ②文理スポーク の方プ・ジェク の対を開始	上曜講習の実施 対から まで) ニツコースの在 ト会議を編し (10月まで) 申請	将プロでは 来ロ推り を り は り は り た と ス と し こ と こ と こ と こ と こ と こ と こ と こ と こ と	のクる業、ツ方 現手と土備重を ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	に向に にした にした に に に き で き 習 で き で き で で き で で で き で で で で で	、 し 施 る A	①45分旅店和ツ科属	授 業 り 13 13 13 13 14 14 17 18 17 18 17 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18 18	土進果にの指標 では は は は は は は は は に の は に の は に の に に の に に に に	習の確実 としての
教育課程	・次期学習指導要領に基づき教育課程案を市教委・県教委と連携して今年度中に作成する必要がある ・国公立進学を目指す生徒の量的な確保と進路指導体制の構築が求められている	⑤次期学習指導要 した進学校型の教 編成する ⑥国公立進学を目	領に対応 育課程を 指す進学 料	全校で新しい こ取組む ⑥国公立進 編成による詞	、教育課程編成 学型の教育課程 計画的な進路指 国公立を目標と	る 教育和 事 育 和 の の 受 要 と し の の の の の の の の の の の の の	程を実施 年度が計 の る 国 の 公 立	の次期教 「通り進ん	育で B を進	りの教本は 保護者	針を、 課程育課 方針に で お は で は に で の た に で の に の に の に の に の に の に の に の に の に	令和4 成に反 程の編 ついて	学年映成生を でかせ進及い でいる路び意
開かれた学校づくり	・新しい学校への関心と期 特の高さに応えるため、丁 寧な情報発信が必要である ・唯一の市立高校として、 地域の教育資源活用や諸機 関からの支援を受けやすい 環境にある	り ⑦市民に的確な情 する ⑧リーディング校 教委事業等に協力	報発信をおしてととする教育を	言を活用した 発信(アクセスタ ⑧市教委事 是供・協力 ・小中学校。	と戦略的な情報 数30万以上) 業に対する会場 (5事業以上) との連携・協力 或実践に学ぶ教	発達®市 をで教し 協力と割 の役割を	がけ30万 た の事業に ーディン	アクセス しも積極的 ング校とし	を に て A	信」が  信内容  の変により	で方法の方法の方法の方法で方法の方法を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を利用を	よを 学生し に 武を に に に に に に に に に に に に に	るアす象学すま 情報プ。業な意育 発す やど思成
教職員の資質向上	・新たなタイプの進学校づくりに向けた教職員の研修システム構築が遅れている・最新鋭の施設・設備や立地条件などから大学や研究機関から協力が受けやすい	⑨新たな研修シス 築する ⑩アクティブラー ICTの効果的な活 テーマとし、計画	テムを構 ニングや 目を研修 的な教職	設(4グル・ ・校外研修、 (延べ20彡 ⑩未来を拓。 クトに全教材	ープ程度) 先進校視察 品以上) く学びプロジェ 科が参加	備が間に ができま ⑩「未来 クト」に	合わず開かれた かが拓く 全として	一ついては 別始するこ でびプロジ 122名の教 下派遣する	· と エ 職 B	す合す⑩めも積	と さ さ さ き き を 主 が に 数 に 数 も に 数 も に が に に が に に が に に が に に が に に が に に が に に に に に に に に に に に に に	教職員 風土を の研修 関が行	修間更 会う派す 実学醸 は修す はでなる でにる
施設・設備等の管理	の配慮が必要となる ・ICTをはじめとする最新 鋭の施設を教育活動に効果	用と安全への配慮 ①自転車通学をは 特有の課題に対し 安全の確保に努め	」 じな で で で る 最備を生 美術を生	不審者・防犯 ナ棟工事中の 県陽、川口記 全点検 ②ICTの有効	P対策、アリー の安全確保、旧 高校の施設の安 活用による授	課題は生な事態して を で い で で で で で で で で り の が て り の り の り の り に り に り に り に り に り に り に	じていな 含め登して 多発して そこで活 として全	校中の自 おり対策 用すること	微 転 に こ で : を	第2枚 たな安 たるた で で で で で で た め に て た め に た め に た め に た め に ろ に ろ た ろ に ろ た ろ に ろ た ろ に ろ と ろ に ろ と ろ に ろ と ろ に ろ と ろ に ろ と ろ と	地の工業がある。というは、地の工業がある。というでは、またのでは、またのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これのでは、これの工具をは、これの工具には、これのこれのでは、これのこれの	事が始まれたな組め果的に	に まと 織 に まと 織 に まりなを 構 ま も も も も も も も も も も も も も

※学校関係者評価実施日とは、学校関係者 評価委員会を開催し、学校自己評価を踏ま えて評価を受けた日とする。

出席者学校関係者(教職員を除く)5名事務局(教職員)5名

## 学校関係者評価 ※実施日 令和2年2月10日 学校関係者からの意見・要望・評価等・45分7時間授業を実施することで授業 数が確保できるとともに単位数が増え、学力向上に資する取組である。

・国公立大学進学を目指す進学指導について、生徒及び保護者に対して継続的な啓発 が必要である。

- ・学校評価のホームページに係る質問の結果を見ると、生徒と保護者にギャップがある。情報発信の内容や方法を工夫する必要がある。
- ・本市に優秀な人材を確保したい。そのために、市内の企業を知る教育も推進してほしい。
- ・学校教育目標「しなやかでたくましい人材」を育成するために、目的意識を持って生きていけるよう教職員が生徒と向き合い指導してほしい。
- ・自転車事故の防止に向けて、継続した安 全指導が必要である。